

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 時雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角田 尚久
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区平野町三丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	11,816	11,437	48,651
経常利益 (百万円)	871	474	3,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	774	273	1,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	509	361	985
純資産額 (百万円)	24,564	24,983	24,966
総資産額 (百万円)	62,817	60,861	60,609
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	94.55	33.43	219.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	38.8	39.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境や個人消費を背景に景気回復が続いているものの、米中間の通商問題の長期化を受け、欧州諸国やアジア新興国、資源国では輸出の伸び悩みなどもあり成長ペースが鈍化し、中国では景気減速が継続しました。一方、わが国では、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移しており、緩やかな景気回復が続いているものの、輸出や生産は力強さを欠き、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、中国や東南アジア地域での景気減速の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,437百万円と前年同四半期比378百万円（3.2%減）の減収、営業利益は583百万円と前年同四半期比193百万円（25.0%減）の減益、経常利益は474百万円と前年同四半期比397百万円（45.6%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円と前年同四半期比500百万円（64.6%減）の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の取締役会にて報告される当社グループの事業活動における経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期比のセグメント利益又は損失も営業利益に変更したうえで比較しております。

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤やトナー用樹脂などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は農薬向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。機能樹脂は光学関連分野向け粘・接着剤は順調に推移しましたが、トナー用樹脂の販売が低調に推移し、前年同四半期並みとなりました。電子素材は半導体用金型クリーニング材は海外での販売が伸びず、また、セラミック基板は車載向けが低調となり、ともに前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は4,580百万円と前年同四半期比284百万円（5.8%減）の減収、セグメント利益は減産等による原価上昇により、447百万円と前年同四半期比86百万円（16.1%減）の減益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シートなどです。

マーキングフィルムは国内及び海外ともに低調となり、前年同四半期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域などでの販売が伸びず、前年同四半期並みとなりました。再帰反射シートは欧州向けなどの販売が総じて振るわず、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は3,728百万円と前年同四半期比261百万円（6.5%減）の減収、セグメント利益は人件費や輸送費等のコスト上昇もあり、123百万円と前年同四半期比266百万円（68.4%減）の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などがありますが、住宅着工戸数の増加などにより、主力の手摺、笠木等の販売が回復し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は2,551百万円と前年同四半期比166百万円(7.0%増)の増収、セグメント利益はアルミ地金価格の低下による原価低減などもあり、173百万円と前年同四半期比97百万円(127.6%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工などではありますが、国内向け工事業件の完工が減少したことなどにより、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は908百万円と前年同四半期比44百万円(4.6%減)の減収、セグメント損失は21百万円(前年同四半期は37百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比251百万円増加し、60,861百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比780百万円増加し、32,369百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却による減少や投資有価証券の時価下落などにより、前期末比528百万円減少し、28,492百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比234百万円増加し、35,878百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比339百万円増加し、21,940百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末比105百万円減少し、13,938百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、剰余金の配当により株主資本は減少しましたが、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比17百万円増加し、24,983百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から0.2ポイント悪化し、38.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は491百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,194,029	8,194,029	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,194,029	8,194,029	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	8,194,029	-	7,034	-	2,404

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,171,700	81,717	同上
単元未満株式	普通株式 15,629	-	-
発行済株式総数	8,194,029	-	-
総株主の議決権	-	81,717	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目16番2号	6,700	-	6,700	0.08
計	-	6,700	-	6,700	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,062	9,330
受取手形及び売掛金	1 13,848	1 13,946
商品及び製品	4,244	4,437
仕掛品	1,557	1,623
原材料及び貯蔵品	2,229	2,338
その他	732	755
貸倒引当金	85	62
流動資産合計	31,588	32,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,140	7,044
機械装置及び運搬具(純額)	4,168	4,041
土地	11,594	11,596
その他(純額)	1,694	1,593
有形固定資産合計	24,598	24,276
無形固定資産	608	651
投資その他の資産		
その他	3,880	3,629
貸倒引当金	66	65
投資その他の資産合計	3,814	3,564
固定資産合計	29,021	28,492
資産合計	60,609	60,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,741	17,923
短期借入金	10,495	10,534
未払法人税等	224	119
賞与引当金	564	602
役員賞与引当金	31	-
その他	2,542	2,760
流動負債合計	21,600	21,940
固定負債		
長期借入金	6,776	6,648
退職給付に係る負債	3,267	3,341
役員退職慰労引当金	53	41
再評価に係る繰延税金負債	2,812	2,811
その他	1,134	1,093
固定負債合計	14,043	13,938
負債合計	35,643	35,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	7,381	7,328
自己株式	12	12
株主資本合計	16,807	16,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	603
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	6,256	6,255
為替換算調整勘定	58	237
退職給付に係る調整累計額	250	238
その他の包括利益累計額合計	6,850	6,859
非支配株主持分	1,307	1,368
純資産合計	24,966	24,983
負債純資産合計	60,609	60,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	11,816	11,437
売上原価	8,220	8,051
売上総利益	3,595	3,386
販売費及び一般管理費	2,818	2,803
営業利益	777	583
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	42	27
為替差益	44	-
その他	60	50
営業外収益合計	190	125
営業外費用		
支払利息	39	39
為替差損	-	141
その他	55	53
営業外費用合計	95	234
経常利益	871	474
税金等調整前四半期純利益	871	474
法人税、住民税及び事業税	134	159
法人税等調整額	75	24
法人税等合計	58	134
四半期純利益	813	339
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	273

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	813	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	185
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	497	193
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	304	21
四半期包括利益	509	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	283
非支配株主に係る四半期包括利益	18	77

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形割引高	210百万円	- 百万円

2 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	179百万円	307百万円
支払手形	39 "	303 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	524百万円	489百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	245百万円
1株当たり配当額	30円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

(1) 配当金支払額

令和元年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	327百万円
1株当たり配当額	40円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859	3,978	2,373	737	11,949	133	11,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	11	12	215	240	240	-
計	4,864	3,989	2,385	952	12,189	373	11,816
セグメント利益又は 損失()	533	389	76	37	961	184	777

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,677	3,743	2,544	539	11,505	68	11,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	15	7	369	262	262	-
計	4,580	3,728	2,551	908	11,767	330	11,437
セグメント利益又は 損失()	447	123	173	21	723	140	583

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の取締役会にて報告される当社グループの事業活動における経営資源の配分の決定や業績の評価などの検討に使用している経営指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益に変更したうえで比較しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	94円55銭	33円43銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	774	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	774	273
普通株式の期中平均株式数(株)	8,187,515	8,187,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月7日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。